

# 2018年第2四半期の国民所得統計及び予測

2018年8月17日 行政院主計総処発表

## I 概要

行政院主計総処は8月17日、2018年第1四半期の国民所得統計の修正、第2四半期の国民所得統計の速報値、2018年及び2019年の経済見通し、2017年家庭収支調査統計等を発表した。概要は以下のとおり。

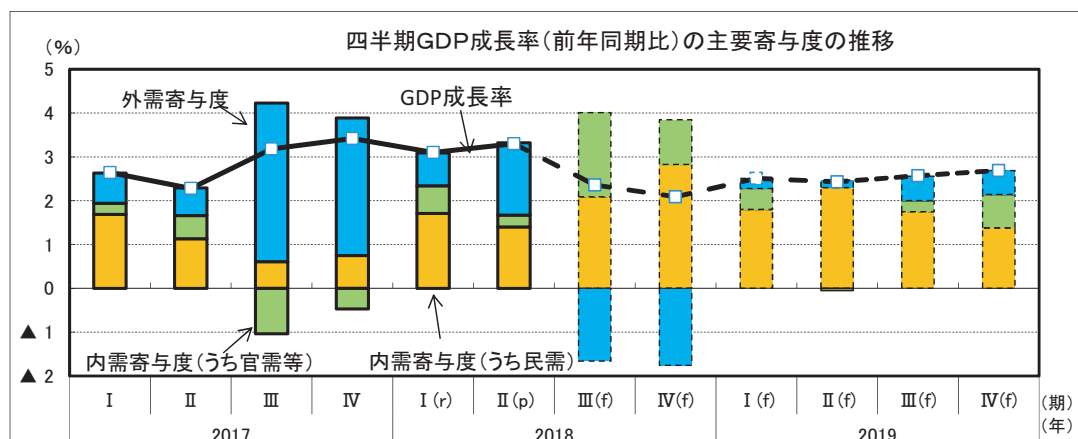
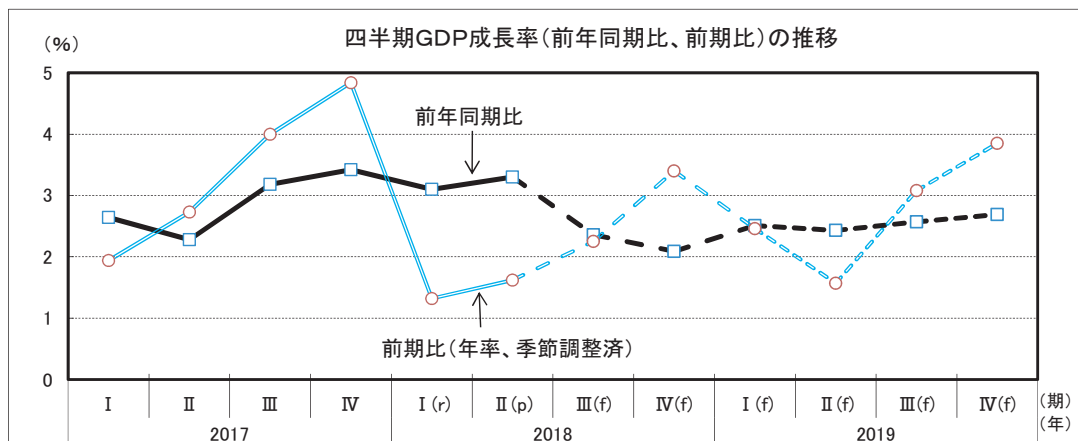
### 一、2018年上半期のGDP

- (一) 2018年第1四半期の対前年同期比成長率(yoy)を+3.10%(修正前+3.02%)に修正した。
- (二) 2018年第2四半期の対前年同期比成長率(yoy)の速報値は+3.30%(7月時点の概算値+3.29%)、季節調整後の対前期比年率換算値(saar)は+1.62%となった。
- (三) 2018年上半期の経済成長率は+3.20%と

なった。

### 二、経済予測

- (一) 2018年第3、第4四半期の対前年同期比成長率(yoy)はそれぞれ+2.36%、+2.09%で、第1、第2四半期を合わせた2018年通年の経済成長率は+2.69%と、5月時点の予測値+2.60%から0.09ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは2万5,179米ドル、一人当たりGNIは2万5,921米ドル、CPIは+1.52%となる見通し。
- (二) 2019年の経済成長率は+2.55%、一人当たりGDPは2万5,588米ドル、一人当たりGNIは2万6,340米ドル、CPIは+0.93%となる見通し。



### 三、所得配分

- (一) 2017年の一世代当たりの平均可処分所得は101.9万円で、2016年と比較して+2.6%となった。一世代当たりの可処分所得の中央値は88.1万円で、前年比+2.7%、世帯内人員数の要素を控除した一人当たり平均可処分所得は33.2万円、一人当たり可処分所得の中央値は28.4万円で、2016年と比較して+2.6%となった。
- (二) 全世界帯の可処分所得金額を5等分し、最上位と最下位を比較した場合の格差は6.07倍となり、前年より+0.01倍の微減となった。また、一人当たり所得を5等分した場合の格差は3.89倍となり、2016年から横ばい。

## II 国民所得統計及び予測

### 一、2017年第2四半期の経済成長率（速報値）

2018年第2四半期の実質GDP対前年同期比成長率(yoy)は+3.30%となり、7月時点の概算値(+3.29%)から+0.01ポイント上方修正、5月時点の予測値(+3.08%)から+0.22ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+0.40%、同年率換算値(saar)は+1.62%となった。

#### (一) 外需面について

1. 世界経済の安定した回復、新興応用技術の拡大、機械への需要増加の恩恵を受けて、第2四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+11.21%(台湾元ベースでは+8.98%)となった。多くの輸出品目は増加基調にあり、このうち、最大のウェイトを占める電子部品業は+8.30%と引き続き増加したほか、基本金属、機械、プラスチック・ゴム製品、化学品及び鉱産品等も二桁の成長となった。サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出の成長は+6.29%となった(5月時点の予測値+5.93%から0.36%ポイントの上方修正)。
2. 輸入については、輸出増に伴う輸入需要の拡大、国際原材料価格の高水準の推移、半導体設備輸入の持続的な減少等の影響により、第2四半期の商品輸入(米ドルベー

ス)は+10.66%(台湾元ベースは+8.41%)となった。サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入の成長は+4.48%となった(5月時点の予測値+4.39%から0.09%ポイントの上方修正)。

3. 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+1.65%ポイントとなった。

#### (二) 内需面について

1. 第2四半期は、自動車の新プレート登録数が▲1.31%となったものの、国内労働状況の改善が持続し、賃金の安定成長(1~6月の総賃金は2017年同期と比較して平均+3.66%増)、及び、株式市場の活況(取引高+56.61%、株価指数+8.27%)、猛暑による家電販売の増加、宝石・時計の売上増、FIFAワールドカップ関連商品の販売増により、小売業全体の売上額は+4.58%となった。飲食レストラン業売上額(+5.42%)、出国者数(+8.91%)、及び、その他の各指標と合わせ、物価を控除した実質民間消費の成長率(速報値)は+2.55%(5月時点の予測値+2.64%から0.09%ポイントの下方修正)となり、経済成長率全体への寄与度は+1.38%ポイントとなった。実質の政府消費は+5.76%(5月時点の予測値▲0.15%から5.91%ポイント上方修正)となり、経済成長率全体への寄与度は+0.81%ポイントとなった。
2. 民間投資については、営業用自動車、及び、飛行機への投資増加が運輸工具の投資や建築工事投資の持続的な成長をもたらしたものの、国内半導体業者の資本支出が季節要因により緩やかに減少したことから、第2四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は▲1.66%となった。民間固定投資は+0.01%となった。政府投資の実質成長率(▲0.77%)、公営事業投資(+3.52%)、実質在庫調整(59億元の増加)を合わせた第2四半期の実質資本形成全体は前年同期比▲2.57%(5月時点の予測値+0.89%から3.46%ポイントの下方修正)、経済成

長率全体への寄与度は▲0.53%ポイントとなった。

3. 以上の各項目を合わせた結果、第2四半期の内需全体の経済成長率は+1.83%、経済成長率全体への寄与度は+1.66ポイントとなった。

(三) 生産面について

1. 第2四半期の農業生産は、天候に恵まれたことにより、稲・果物等の農作物が増産となったものの、漁獲量の成長が頭打ちとなったことから、第2四半期の農業の実質成長率は+1.91%となり、経済成長率への寄与度は+0.02%ポイントとなった。

2. 工業生産は+4.87%の成長となった。このうち、製造業は自動化機械設備への強い需要が新興応用技術の拡大、及び、機械設備産業、電子部品業、パソコンの増産をもたしたことから、第2四半期の製造業生産指数は+5.80%となった。三角貿易の収益等を合わせた第2四半期の製造業の実質成長率は+5.03%となり、経済成長率への寄与度は+1.54%ポイントとなった。

3. サービス業について、卸売業売上額は対外貿易の持続的な増加の恩恵を受けて、第2四半期の売上額は前年同期比+4.65%となった。小売業は同+4.58%となった。卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+4.56%となり、経済成長率への寄与度は+0.73%ポイントとなった。また、製造業の好調な生産、電子商取引市場の活況が貨物運輸への需要増加をもたらしたことから、第2四半期の自動車による貨物運搬量は+9.50%となり、その他水陸の客運・貨物運搬、航空運輸を合わせた運輸・倉庫業の実質成長率は同+5.43%となり、経済成長率への寄与度は+0.16%ポイントとなった。金融及び保険について、利息収入純額は+4.10%、損保の保険収入は+3.99%となり、また、株式市場の活況を受けて、手数料収入は+34.07%となった。その他保険サービス及び投資信託の手数料等と合わせた第2四半期の金融・保険の実質成長率は+5.68%、経済成長率への寄与

度は+0.41%ポイントとなった。

二、2018年上半期の経済成長率は+3.20%

- (一) 2018年第1四半期については、中央銀行国際収支(BOP)、経済部の「製造業投資及び運営概況調査」、保険事業発展センター等の最新資料に基づき、修正を行った結果、対前年同期比成長率(yoy)は+3.10%となり、5月時点の予測値(+3.02%)から0.08ポイントの上方修正となった。

- (二) 第1四半期+3.10%、第2四半期+3.30%を合わせた2018年上半期の経済成長率は+3.20%となった。

三、2018年下半年期及び2019年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markit グローバルインサイト(以下「IHS」)の8月の最新資料によると、世界経済が堅調に拡大することで、2018年の世界経済の成長率は+3.2%(5月時点の予測値から0.2%ポイントの下方修正)、2019年の成長率は+3.1%と3年連続して3%台を突破する見通しである。このうち、先進国経済の成長率は2018年が+2.3%(0.1%ポイントの下方修正)、2019年が+2.1%となり、新興国経済の2018年及び2019年の成長率は、それぞれ+4.8%(0.1%ポイントの下方修正)、+4.6%となる見通しである。

2. 米国は労働市場の持続的な改善が消費力の維持にプラスとなり、減税及び就業法(Tax Cuts and Jobs Act)実施の効果による企業の積極的な投資、加えて、政府支出の拡大を受けて、2018年の経済成長率は前年同期比+2.9%(0.1%ポイントの上方修正)、2019年は+2.7%の成長となる見込み。

3. 本年上半期のユーロ圏は、景気拡大が緩やかとなり、加えて、イタリアの地政学リスク問題等の不確実性が強まるため、2018年のEU諸国の経済成長率は+2.1%(0.1%ポイントの下方修正)、このうち、ドイツは+2.1%(0.3%ポイント下方修正)、イギリスは+1.2%(横ばい)、翌2019年(のユーロ圏の成長率)は+1.7%、このう

ち、ドイツ及びイギリスは、それぞれ+1.8%、+1.1%となる見通しである。

4. 中国大陸の上半期の経済成長は安定した成長となったものの、中米貿易摩擦の影響を受け、経済成長のスピードが減速することから、2018年の経済成長率の予測は+6.7%（横ばい）、2019年は減速して+6.3%となる見通し。また、2018年の韓国は+2.8%の成長（横ばい）、香港は+3.6%（0.1%ポイントの上方修正）、シンガポールは+3.0%（0.2%ポイントの下方修正）、及び、日本は+1.0%（0.4ポイントの下方修正）、2019年（の成長率）はそれぞれ+2.8%、+2.7%、+2.4%、及び、+0.9%となる見通し。

(二) 2018年、2019年の国内経済予測

1. 対外貿易

(1) 本年上半期について、世界景気の堅調な拡大、及び、新興応用技術の拡大によって、半導体製造が好調となり、機械への需要増加、国際原材料価格の持続的な上昇等により、輸出（米ドルベース）は前年同期比+10.92%となる見込み。下半期は、国内半導体製造業における製造工程の優位性が持続し、加えて、スマート科学技術等の新興応用技術への需要増加が輸出増加の維持にプラスとなる一方、世界経済成長の減速に加えて、昨年の基準値がやや高かったため、増加幅が緩やかとなることから、2018年の輸出（米ドルベース）は3,375億米ドル、前年同期比+6.39%となる見込み。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2018年の輸出の実質成長率は+3.35%（0.01%ポイントの上方修正）となる見通し。

(2) 輸入については、本年上半期の輸入（米ドルベース）は前年同期比+10.81%となった。下半期は、農工原材料価格が引き続き高水準で推移し、輸出及び内需の減少等の影響により、2018年の輸入は2,845億米ドル、前年比+9.73%となる見通しであり、商品とサービスを合計し、

物価要因を控除した2018年の実質輸入の成長率は+4.74%（0.12%ポイントの下方修正）となる見通しである。

- (3) 2019年の展望は、IHSの予測によると、2018年の世界経済の成長率+3.2%に次ぎ、2019年は+3.1%と引き続き高成長を維持する。また、IMF（国際通貨基金）においても、世界貿易量が+4.5%に拡大し、3年連続して世界経済の成長率を上回ると予測している。加えて、半導体製造業における製造工程の優位性が持続し、加えて、高速演算、スマート科学技術、IOT、車用電子、第五世代高速通信等の新興応用技術の拡大は、産業競争力及び輸出の維持にプラスとなることから、2019年の輸出（米ドルベース）は3,471億米ドル、前年比+2.82%となる見通し。また、輸入は2,924億米ドル、同+2.77%となる見通し。商品及びサービス輸出を合計し、物価要因を控除した2019年の実質輸出・輸入成長率は、それぞれ+3.08%、+2.98%となる見通し。

2. 民間消費

- (1) 国内経済の安定成長、企業による積極的な賃上げの実施、国民所得の増加は、消費力の増加にプラスとなるものの、世界貿易経済及び金融市場の不確実性が高まり、消費者マインドに影響を与え、消費力を抑制することから、2018年の民間消費の実質成長率は+2.47%（0.06%ポイントの下方修正）となる見通し。
- (2) 2019年を展望すると、少子・高齢化等の構造問題が存在し、消費力の増加を制約するものの、企業による積極的な賃上げ、「所得税優遇措置」の実施等は、家庭可処分所得及び消費力の増加にプラスとなり、2019年の民間消費の実質成長率は+2.52%となる見通しである。

3. 固定投資

- (1) 民間投資については、上半期は、主要な半導体業者の資本支出が季節要因により緩やかとなり、民間投資全体の勢いが

衰えを見せた。下半期は、業者の資本支出計画の実施、建設投資の増加により、2019年の民間投資の実質成長率は+4.26%（0.35%ポイントの下方修正）となる見通し。公共投資を合わせた2018年の固定投資の実質成長率は+4.58%となる見通しである。

- (2) 2018年を展望すると、半導体業者の投資が持続し、加えて、政府が積極的に将来を見据えたインフラ建設計画を推進し、洋上風力発電等のグリーンエネルギーへの投資が次々と進行することで、政府や民間部門の投資拡大をもたらすことから、2019年の固定投資の実質成長率は+4.07%となる見通し。

#### 4. 物価

- (1) 卸売物価指数（WPI）については、国際原油価格の高騰、台湾元レートが増価から減価に転じたことにより、2018年の卸売物価指数（WPI）予測は+3.64%（1.22%ポイントの上方修正）となる見通し。2019年は景気回復が安定するものの、本年の基準値の高まりを受けて、2019年のWPIは+1.08%となる見通しである。

- (2) 消費者物価指数（CPI）については、天候に恵まれたため、食物類価格の上昇を抑制するものの、国際原油価格の高騰が国内ガソリン価格、企業の運営コストの増加をもたらすことから、CPIの上昇圧力を高めることから、2018年のCPIは+1.52%（0.03%ポイント上方修正）となり、2019年のCPIはタバコ税の引上げ効果が薄まり、石油価格の上昇基調が緩和することにより、+0.93%となる見通し。

5. 以上の要因を総合すると、2018年通年の経済成長率は+2.69%となり、5月時点の予測値から0.09%ポイントの上方修正となる。このうち、上半期の経済成長率は5月時点の予測値から0.15%ポイントの上方修正の+3.20%、下半期の経済成長率は5月時点の予測値から0.04%ポイントの上方修正の+2.22%となる。CPIは

+1.52%となる見通し。また、2019年の経済成長率は+2.55%、CPIは+0.93%となる見通し。

#### (三) 主要な不確実性

1. 米国及び中国の貿易摩擦が世界経済と貿易に及ぼし得る影響。
2. 国際株式・為替・債券市場の変動、及び、石油価格、その他原材料価格の動向。
3. 地政学リスクによる世界経済への影響。

### Ⅲ 2017年の家庭収支調査結果

一、一世帯当たりの可処分所得は101.9万元、中央値は88.1万元

- (一) 2017年の台湾地区全体の家庭所得総額は11兆634億元で、前年比+4.4%となった。また、一世帯当たりの可処分所得は101.9万元で、前年比+2.6%、一人当たりの平均可処分所得は33.2万元で、同+2.6%となった。

- (二) 中央値で見ると、2017年の一世帯当たりの可処分所得は88.1万元で、前年比+2.7%、一人当たり可処分所得の中央値は28.4万元で、同+2.6%となった。

二、一世帯当たりの可処分所得の格差は6.07倍、一人当たりの可処分所得の格差は3.89倍

- (一) 一世帯当たりの可処分所得を水準によって5等分すると、2017年の上位20%の一世帯当たりの平均可処分所得は205.3万元で、前年比+2.4%、下位20%は33.8万元で、前年比+2.7%となり、その格差は6.07倍と、2016年の6.08倍と比較して▲0.01倍分縮小した。またジニ係数は0.337となり、2016年より+0.001の微増となった。

- (二) 「世帯ベース」で計算した可処分所得は世帯内の人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で計算した可処分所得の所得格差では、2017年は3.89倍と、2016年から横ばい。

三、政府の移転収支によって所得格差は▲1.18倍分縮小

- (一) 政府は社会的弱者の保護政策を引き続き強化しており、2017年の各政府機関が各家庭に提供している各種補助（低所得世帯への生活

保護、中低収入世帯への老人生活手当、高齢農民補助、各種社会保険補助等)によって、所得格差は▲1.04倍分縮小した。また、家庭から政府に対する移転支出の格差は▲0.14倍分縮小した。

(二) 家庭及び政府間の移転収支全体としては、所得格差を▲1.18倍分縮減させており、政府移転収支を加味しない場合の所得格差は7.25倍となり、2016年と比較して▲0.03倍分縮小している。

四、一世帯当たりの消費支出は+4.5%、貯蓄は▲4.2%

(一) 2017年の台湾地区全体の家庭消費支出は、総額6兆9,472億元となり、前年比+5.7%。一世帯当たりの消費支出は81.2万元となり、前年比+4.5%増。一世帯当たりの貯蓄は20.7万元となり、前年比▲4.2%。

(二) 消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く(23.9%)、次いで食品・飲料及びタバコ(15.6%)となっている。また、国民の平均寿命の向上に従って衛生保健への関心が強まっており、医療保険に対する支出割合も15.2%に達している。

五、居住生活はますます現代化

(一) 設備普及率：2017年の携帯電話及び有線テレビの普及率は、それぞれ95.1%、86.4%となった。また、パソコンの普及率は68.1%と

なり、このうち、94%の家庭がインターネットを使用している。

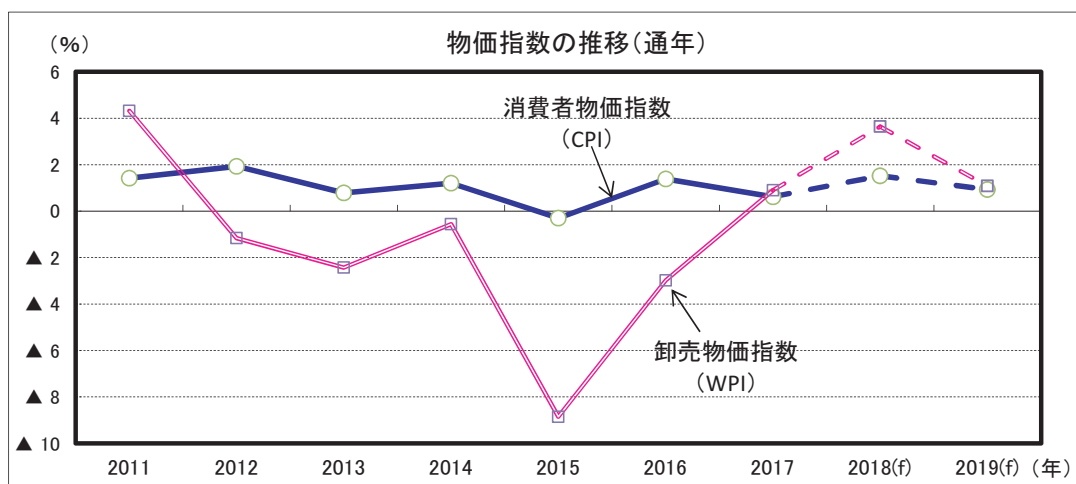
(二) 住宅所有率：2017年の住宅所有率(居住している世帯員のいずれかが住宅の所有権を有している割合)は84.8%。また、居住していない夫婦、両親又は子供が住宅の所有権を有している割合は4.4%となっており、両者を合計すると89.3%となる。

六、政府の実物給付によって所得格差は▲0.39倍分縮小

(一) 政府の各種社会福祉措置による所得分配効果を評価するため、本総処は、政府の実物給付分(transfer in kind、例えば、身体障害者専用バス、老人向け乗車補助、身体障害者向けヘルパーサービス費補助等)、及び、受益者にかかる明細資料を収集するとともに、財政関係の資料を利用して当該受益家庭の所得分位を判断し、所得分配の改善効果を推計した。

(二) 2017年の政府の実物給付総額は1,155億元であり、一世帯当り平均受益額は1.4万元、このうち低所得層は2.5万元、高所得層は1.1万元となっている。2017年の可処分所得格差6.07倍に対して、政府実物給付を加味した場合の可処分所得格差は5.68倍となり、格差は▲0.39倍分縮小しており、改善効果は2016年より+0.01倍分増加した。

(了)



## 重要経済指標

行政院主計総処 2018年8月17日発表

	経済成長率(実質 GDP)(%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2004年	6.51	-	-	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	-	-	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	-	-	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	-	-	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	-	-	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	-	-	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	-	-	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.20	-	-	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲2.43	15,230,739
2014年	4.02	-	-	688,434	22,668	708,540	23,330	1.20	▲0.57	16,111,867
2015年	0.81	-	-	714,774	22,400	737,393	23,109	▲0.30	▲8.85	16,770,671
2016年	1.41	-	-	729,381	22,561	751,934	23,258	1.39	▲2.98	17,152,093
第1季	▲0.30	3.22	0.79	181,412	5,435	189,090	5,666	1.74	▲4.99	4,263,178
第2季	1.01	1.82	0.45	176,524	5,437	181,211	5,582	1.33	▲3.27	4,149,761
第3季	2.04	3.95	0.97	182,663	5,752	188,109	5,925	0.71	▲3.41	4,296,127
第4季	2.77	2.61	0.65	188,782	5,937	193,524	6,085	1.79	▲0.16	4,443,027
2017年	2.89	-	-	740,082	24,318	760,345	24,984	0.62	0.90	17,431,157
第1季	2.64	1.94	0.48	182,542	5,870	188,521	6,062	0.79	2.31	4,297,549
第2季	2.28	2.73	0.68	176,757	5,839	181,107	5,983	0.57	▲0.69	4,162,465
第3季	3.18	4.00	0.99	187,706	6,199	191,122	6,312	0.74	0.81	4,421,414
第4季	3.42	4.84	1.19	193,077	6,410	199,595	6,627	0.41	1.17	4,549,729
2018年(f)	2.69	-	-	757,708	25,179	780,056	25,921	1.52	3.64	17,864,551
第1季(r)	3.10	1.32	0.33	185,474	6,326	191,959	6,547	1.55	▲0.12	4,371,909
第2季(p)	3.30	1.62	0.40	182,866	6,141	187,404	6,293	1.72	4.86	4,310,718
第3季(f)	2.36	2.25	0.56	191,778	6,263	196,556	6,419	1.69	6.02	4,521,427
第4季(f)	2.09	3.40	0.84	197,590	6,449	204,137	6,662	1.12	3.89	4,660,497
2019(f)	2.55	-	-	784,003	25,588	807,039	26,340	0.93	1.08	18,502,787
第1季(f)	2.51	2.46	0.61	191,585	6,253	198,258	6,471	1.09	3.53	4,519,253
第2季(f)	2.43	1.57	0.39	189,989	6,201	194,586	6,351	0.94	1.31	4,482,685
第3季(f)	2.57	3.08	0.76	198,368	6,474	203,675	6,647	0.89	▲0.43	4,682,050
第4季(f)	2.69	3.85	0.95	204,061	6,660	210,520	6,871	0.80	▲0.02	4,818,799

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要							
		民間消費		政府消費		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入							
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度						
2011	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	0.29	1.95	0.29	▲1.15	▲0.27	1.20	0.21	▲13.44	▲0.24	▲5.78	▲0.24	3.27	4.20	2.98	▲0.46	▲0.29
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	2.16	0.33	▲2.61	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲7.42	▲0.11	▲10.95	▲0.44	1.47	0.41	0.30	▲1.78	▲1.18	
2013	2.20	2.03	1.88	2.34	1.28	▲0.79	▲0.12	5.30	1.18	7.09	1.24	2.99	0.04	▲2.79	▲0.10	0.32	3.50	2.46	3.40	2.14	
2014	4.02	3.71	3.37	3.44	1.86	3.66	0.54	2.05	0.46	3.58	0.63	4.95	0.07	▲7.52	▲0.24	0.65	5.86	4.07	5.67	3.42	
2015	0.81	1.91	1.71	2.63	1.40	▲0.10	▲0.02	1.64	0.36	3.02	0.53	▲7.09	▲0.09	▲2.74	▲0.08	▲0.91	▲0.37	▲0.26	1.09	0.65	
2016	1.41	2.23	1.94	2.32	1.21	3.72	0.52	2.27	0.47	2.77	0.48	▲3.60	▲0.04	1.24	0.03	▲0.53	1.93	1.24	3.45	1.77	
I	▲0.30	2.05	1.79	2.74	1.42	6.67	0.90	▲0.09	0.00	0.50	0.04	▲4.09	0.00	▲4.13	▲0.04	▲2.09	▲4.15	▲2.70	▲1.21	▲0.60	
II	1.01	1.00	0.84	1.70	0.87	2.29	0.32	0.14	0.02	1.58	0.26	▲3.92	▲0.05	▲7.27	▲0.19	0.18	0.04	0.05	▲0.01	▲0.13	
III	2.04	2.79	2.42	2.76	1.44	3.73	0.52	3.42	0.70	4.17	0.72	▲7.27	▲0.06	1.77	0.05	▲0.38	3.49	2.26	5.11	2.64	
IV	2.77	3.05	2.67	2.08	1.11	2.56	0.35	5.32	1.11	4.82	0.86	▲1.02	▲0.05	10.12	0.30	0.10	7.87	5.06	9.59	4.96	
2017	2.89	0.94	0.83	2.38	1.25	▲1.15	▲0.16	▲0.35	▲0.07	▲1.35	▲0.22	0.67	0.01	5.46	0.14	2.07	7.46	4.69	5.18	2.62	
I	2.64	2.19	1.94	1.81	1.00	▲4.83	▲0.68	4.82	0.97	3.89	0.69	18.34	0.12	8.04	0.16	0.69	7.34	4.49	7.64	3.80	
II	2.28	1.87	1.65	2.05	1.09	0.84	0.12	0.80	0.17	0.26	0.04	▲7.49	▲0.08	8.73	0.21	0.63	5.08	3.16	5.01	2.53	
III	3.18	▲0.50	▲0.44	2.62	1.37	0.90	0.13	▲2.73	▲0.60	▲4.35	▲0.76	1.79	0.02	6.07	0.15	3.62	11.28	7.09	6.82	3.46	
IV	3.42	0.33	0.28	3.03	1.52	▲1.65	▲0.24	▲3.51	▲0.74	▲4.94	▲0.77	▲1.24	▲0.02	1.76	0.05	3.14	6.13	3.96	1.69	0.82	
2018(f)	2.69	3.43	3.00	2.47	1.31	3.12	0.44	4.58	0.94	4.26	0.71	7.84	0.08	5.06	0.14	▲0.31	3.35	2.19	4.74	2.49	
I (r)	3.10	2.58	2.35	2.76	1.56	6.60	0.86	0.45	0.10	0.74	0.15	▲4.79	▲0.04	▲0.02	▲0.02	0.75	6.30	3.96	6.15	3.21	
II (p)	3.30	1.83	1.66	2.55	1.38	5.76	0.81	0.14	0.03	0.01	0.02	3.52	0.04	▲0.77	▲0.02	1.65	6.29	3.97	4.48	2.32	
III (f)	2.36	4.68	4.02	2.31	1.21	▲0.49	▲0.07	5.96	1.24	5.08	0.88	14.54	0.13	8.87	0.22	▲1.66	1.15	0.76	4.48	2.42	
IV (f)	2.09	4.58	3.85	2.26	1.12	1.33	0.20	11.34	2.24	11.80	1.71	12.37	0.19	8.94	0.34	▲1.76	0.49	0.32	3.98	2.08	
2019(f)	2.55	2.43	2.17	2.52	1.35	0.08	0.01	4.07	0.86	2.60	0.45	11.13	0.13	10.23	0.29	0.39	3.08	2.05	2.98	1.67	
I (f)	2.51	2.50	2.28	2.30	1.32	▲1.63	▲0.23	4.10	0.83	2.63	0.48	14.15	0.09	13.93	0.26	0.23	1.61	1.04	1.42	0.81	
II (f)	2.43	2.53	2.26	2.51	1.36	▲1.10	▲0.16	7.40	1.49	5.65	0.94	19.90	0.20	13.91	0.35	0.17	2.71	1.77	2.99	1.59	
III (f)	2.57	2.24	2.01	2.58	1.37	1.81	0.25	2.95	0.65	2.07	0.38	6.15	0.06	7.49	0.21	0.56	3.76	2.56	3.41	1.99	
IV (f)	2.69	2.45	2.14	2.69	1.36	1.05	0.16	2.23	0.50	0.20	0.02	7.87	0.14	8.18	0.34	0.55	4.04	2.74	3.97	2.19	

(出所) 行政院主計總處, 2018年8月17日発表  
(注) r: 修正値, p: 速報値, f: 予測値